

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 イー・アクセス株式会社  
 コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 深田 浩仁

(氏名) 山中 初

TEL 03-3588-7570

配当支払開始予定日

平成20年12月9日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	45,542	—	7,183	—	△2,828	—	△5,674	—
20年3月期第2四半期	30,140	6.7	1,407	△63.9	△4,008	—	△67	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△4,004.23	—
20年3月期第2四半期	△46.07	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	123,198	23,595	10.2	8,877.08
20年3月期	121,590	19,433	15.5	13,291.57

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,581百万円 20年3月期 18,828百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	575.00	575.00	575.00	575.00	2,300.00
21年3月期	575.00	575.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	575.00	575.00	2,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	40.6	13,800	94.6	△5,000	—	△9,800	—	△6,916.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 株式会社アッカ・ネットワークス) 除外 1社(社名 )  
 [(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,417,219株 20年3月期 1,461,310株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 44,741株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,416,934株 20年3月期第2四半期 1,456,629株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,000	18.9	12,800	4.2	11,000	3.9	6,600	△21.9	4,657	98

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(第2四半期連結累計期間の経営成績)

わが国におけるブロードバンド市場は、固定通信市場においてFTTHを中心にユーザー数が拡大する一方で、モバイル・ブロードバンドの普及が本格化しており、固定通信とモバイル通信の融合も進みつつあります。

このような状況の下、当社グループ(当社及び当社の関係会社)におきましては、ADSL市場が成熟化する中、従来からの提携ISPとの連携強化に加え、新たな業種の企業との戦略的連携により販売チャネルを拡大するなど、新たなターゲット層の発掘に向けた取り組みを行いました。また、解約抑止策の強化により既存顧客の維持を図りました。更に、関連会社のイー・モバイル株式会社(以下、「イー・モバイル」といいます。)が提供するモバイルデータサービスとADSLとのセットプランの提供を積極的に行い、グループ内での連携強化を図りました。

また、平成20年9月1日より株式会社アッカ・ネットワークス(以下、「アッカ」といいます。)を新たに連結子会社とし、将来の経営統合に向けた戦略的業務・資本提携を推進しております。当社グループは、業務統合や事業規模の拡大によるコスト削減、経営の効率化及び営業力の強化などに関する検討を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は45,542百万円(前年同期比15,402百万円、51.1%の増加)、営業利益は7,183百万円(前年同期比5,776百万円、410.4%の増加)、経常損失は2,828百万円(前年同期は4,008百万円の赤字)、四半期純損失は5,674百万円(前年同期は67百万円の赤字)となりました。

売上高の増加は、主にデバイス事業におけるイー・モバイルへの端末販売台数の増加によるものであります。ネットワーク事業の売上高には、新たに連結子会社となったアッカの平成20年9月1日から平成20年9月30日までの売上高を含んでおります。営業利益の増加は、主に前年同期に、イー・モバイルが当社の連結子会社であった平成19年4月1日から平成19年5月31日までの営業損失(4,088百万円)を含んでいたことによるものです。経常損失の改善は、連結範囲の変更を伴うイー・モバイル株式の一部売却により、イー・モバイルに関して反映される損失額が減少したことによるものです。四半期純損失が前年同期より拡大した要因は、前年同期にイー・モバイル株式の一部売却益4,641百万円が特別利益として計上されていたことによるものです。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① ネットワーク事業

(単位：百万円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	比較増減	%
売上高	27,311	28,395	1,084	4.0
営業利益	6,025	6,587	562	9.3

ネットワーク事業におきましては、ADSLサービスで引き続き提携ISPとの連携による顧客獲得施策の促進及び解約抑止策の強化を図りました。また、マイクロソフト株式会社や楽天株式会社が運営するサービスに対しADSL回線の提供を行うなど、お客様が求める付加価値を提供可能な様々な業種の企業との連携による新たなターゲット層の発掘に向けた取り組みを行っております。更に、関連会社のイー・モバイルと

共同でお客様にADSLとモバイルデータサービスとのセットプランを提供するなど、グループ内での連携による販売施策にも積極的に取り組んでおります。当社は、これらの提携企業との協業強化を通して、安価で高速なデータ通信手段であるADSL回線のコンシューマ層への更なる普及・浸透に向けた取り組みを行ってまいります。また、平成20年9月1日より新たにアッカをネットワーク事業として連結の範囲に含んでおります。なお、平成20年9月30日現在の当社のADSL契約者数は180.2万（アッカを含めたADSL契約者数は268.1万）となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,395百万円となりました。当社におけるADSL契約者数の減少及び低価格サービス利用者の割合の増加に伴いARPU（1加入当たり月額売上高）が低下しましたが、新たに連結子会社となった株式会社アッカ・ネットワークスの平成20年9月1日から平成20年9月30日までの売上高が計上されたことにより、前年同期より1,084百万円（4.0%）増加いたしました。営業利益は、主に前年同期に赤字であった基幹ネットワーク網サービスが黒字化したことが寄与し、6,587百万円と前年同期より562百万円（9.3%）増加いたしました。

## ② デバイス事業

（単位：百万円、%）

	前第2四半期	当第2四半期	比較増減	%
売上高	5,000	17,742	12,742	254.8
営業利益	△493	616	1,109	—

デバイス事業におきましては、端末の供給先であるイー・モバイルの契約者数が順調に増加したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,742百万円と、前年同期に比べ12,742百万円（254.8%）増加いたしました。当第2四半期連結累計期間におきましては、デザインとベーシック機能を重視したコンパクトなクラシックモデルの携帯電話、薄型スマートフォン「EMONSTER lite」、軽量・コンパクトで7.2Mbps対応のUSBタイプデータカードなどを新たにリリースいたしました。また、前年同期に事業開始当初に係る赤字（493百万円）を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は黒字となり営業利益は616百万円となりました。

## ③ モバイル事業

モバイル事業を営むイー・モバイルの事業展開は順調に進んでおり、平成20年9月末時点で全国人口カバー率は約87%（ローミングエリアを含む人口カバー率は約95.7%）となっております。販売面におきましては、一部量販店におけるミニPCとデータカードのセット販売によるモバイルデータのユーザー獲得が好調に推移するなど、当第2四半期の契約純増シェアは約17.6%を確保し、平成20年9月末の累計契約数は81万1千契約となりました。

なお、イー・モバイルが平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりモバイル事業の売上高及び営業利益は計上されておられません。

当第2四半期連結累計期間に含まれるイー・モバイルの経営成績に関わる持分法による投資損失は8,853百万円であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産、有形固定資産及び無形固定資産はそれぞれ71,605百万円、19,621百万円及び7,089百万円となり、前連結会計年度末に比べそれぞれ888百万円、7,171百万円及び4,749百万円の増加となりました。これらは主に、アッカが新たに連結の範囲に含まれたことによるものであります。投資その他の資産は24,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,201百万円の減少となりました。これは主に、イー・モバイルの事業展開に伴う営業費用の増加等により持分法による投資損失を計上した結果、関係会社株式が減少し、またアッカの連結子会社化により投資有価証券が減少したことによるものであります。

これらの結果、資産合計は123,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,608百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は14,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,727百万円の減少となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等の減少ならびに借入金の返済によるものであります。固定負債は85,173百万円となり、前連結会計年度末から2,173百万円の増加となりました。これはアッカのリース債務が新たに加わったことによるものであります。これらの結果、負債合計は99,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,554百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は23,595百万円となり、前連結会計年度末より4,162百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失5,674百万円を計上いたしました。一方アッカの連結子会社化などにより少数株主持分が10,411百万円増加いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,347百万円増加し、51,966百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7,751百万円の増加となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失(△3,171百万円)、減価償却費(2,797百万円)及び持分法による投資損失(9,236百万円)の計上、売上債権の減少(8,051百万円)、仕入債務の減少(△5,639百万円)及び法人税等の支払(△4,325百万円)などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは423百万円の増加となりました。主な内容は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(3,186百万円)、有形固定資産の取得による支出(△2,242百万円)及び無形固定資産の取得による支出(△482百万円)などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,828百万円の減少となりました。主な内容は、配当金の支払い(△1,628百万円)、借入金の返済(△1,300百万円)及びリース債務の返済(△318百万円)などです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

ネットワーク事業におけるADSL回線の契約者数は市場全体として純減に転じておりますが、昨今の経済情勢もあり家庭向けの低価格ブロードバンド・インフラには根強い需要があります。当社グループでは引き続きADSL回線の契約獲得を推進するとともに、解約抑止に努め、市場シェアの拡大を図ってまいります。また一層のコスト削減を実施し高収益の確保に努めてまいります。平成20年9月1日より連結子会社となったアッカとの業務・資本提携は順調に進捗しており、今後は経営統合に向けた動きを推し進めることで収益性向上とシェア増加を加速させるものと期待しております。また、ADSL以外のアクセスサービスやMVNO等の成長市場へと事業を拡大し、ネットワーク事業の更なる発展を実現してまいります。また、デバイス事業においては、イー・モバイルが提供するサービスの実現に向け、タイムリーな端末開発及び販売を行ってまいります。

当社グループでは、成長市場であるモバイル・ブロードバンドの事業拡大に積極的に取り組む方針であり、当社の中核事業であるネットワーク事業及びデバイス事業と、関連会社のイー・モバイルが営むモバイル事業との連携を強化し、グループ内でのシナジー効果を最大化することで、固定通信とモバイル通信との融合化を図り、グループ全体として、顧客に対し魅力あるトータルなサービスの提供を目指してまいります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

株式会社アッカ・ネットワークスの株式を追加取得したことから、平成20年9月1日より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社アッカ・ネットワークスについては、平成20年9月1日から平成20年9月30日までの1ヶ月間を連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

1 有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、平成20年7月31日に株式会社アッカ・ネットワークスとの間で将来の事業統合に向けた戦略的業務・資本提携について合意した内容に基づき、平成20年9月1日に同社に対して当社の保有するDSL関連設備を譲渡し、業務の効率化に向けた設備の保守・運用業務の統合を開始いたしました。当該設備の使用状況、環境の変化等に伴い利用可能予測期間を調査した結果、平成20年9月より、機械設備の耐用年数を従来の3～5年から6年に変更しております。これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益は193百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2 のれんの発生及び償却

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アッカ・ネットワークスを連結子会社としたことに伴い、のれんが発生いたしました。

のれんの償却については、当第2四半期連結会計期間より、その効果が発現すると見積られる期間(6年)で均等償却をしております。



## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,972	40,119
売掛金	10,672	14,412
有価証券	7,492	7,500
商品	690	232
その他	7,831	8,456
貸倒引当金	△52	△1
流動資産合計	71,605	70,717
固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	14,018	10,811
その他(純額)	5,603	1,638
有形固定資産合計	※1 19,621	※1 12,449
無形固定資産		
のれん	2,899	257
その他	4,190	2,082
無形固定資産合計	7,089	2,340
投資その他の資産		
関係会社株式	※2 18,846	※2 27,441
その他	6,038	8,644
投資その他の資産合計	24,884	36,085
固定資産合計	51,593	50,874
資産合計	123,198	121,590
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,965	6,554
1年内返済予定の長期借入金	—	1,300
未払金	1,816	1,436
未払費用	4,641	4,933
未払法人税等	1,974	4,137
引当金	148	19
その他	1,886	780
流動負債合計	14,431	19,158
固定負債		
社債	83,000	83,000
引当金	63	—
その他	2,110	—
固定負債合計	85,173	83,000
負債合計	99,603	102,158

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,109	17,101
資本剰余金	5,759	5,751
利益剰余金	△9,619	684
自己株式	—	△3,000
株主資本合計	13,249	20,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△987
繰延ヘッジ損益	△635	△721
評価・換算差額等合計	△668	△1,708
新株予約権	—	2
少数株主持分	11,014	603
純資産合計	23,595	19,433
負債純資産合計	123,198	121,590

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	45,542
売上原価	31,082
売上総利益	14,460
販売費及び一般管理費	※1 7,278
営業利益	7,183
営業外収益	
受取利息	70
受取配当金	65
その他	20
営業外収益合計	155
営業外費用	
支払利息	888
持分法による投資損失	9,236
その他	42
営業外費用合計	10,166
経常損失(△)	△2,828
特別利益	
新株予約権戻入益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	11
事業統合関連費用	※2 293
その他	42
特別損失合計	345
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,171
法人税、住民税及び事業税	2,182
法人税等調整額	197
法人税等合計	2,379
少数株主利益	123
四半期純損失(△)	△5,674

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,171
減価償却費	2,797
無形固定資産償却費	453
のれん償却額	196
固定資産除却損	11
その他の損益 (△は益)	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△135
支払利息	888
持分法による投資損益 (△は益)	9,236
持分法適用会社への未実現利益調整額	△239
売上債権の増減額 (△は増加)	8,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266
前渡金の増減額 (△は増加)	1,176
その他の資産の増減額 (△は増加)	352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,639
未払金の増減額 (△は減少)	53
未払費用の増減額 (△は減少)	△779
引当金の増減額 (△は減少)	△110
その他の負債の増減額 (△は減少)	△232
小計	12,650
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△649
法人税等の支払額	△4,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 3,186
有形固定資産の取得による支出	△2,242
無形固定資産の取得による支出	△482
その他	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	423

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△318
割賦債務の返済による支出	△24
長期借入金の返済による支出	△1,300
連結子会社の自己株式の取得による支出	△6
株式の発行による収入	15
連結子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	△280
配当金の支払額	△1,628
少数株主への配当金の支払額	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,347
現金及び現金同等物の期首残高	47,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,966

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">41,409百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">32,249百万円</p>
<p>※2 担保資産                      関連会社コミットメントラインに係る担保提供                      関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行33行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当第2四半期連結会計期間末の同社の借入実行額は150,000百万円であります。当該コミットメントライン契約に関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産(平成20年9月30日現在の同社帳簿価額208,470百万円)への担保権設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当第2四半期連結会計期間末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。                      (担保提供期間)                      当該コミットメントラインによる借入返済完了まで                      (担保提供資産)                      イー・モバイル社株式</p> <p style="text-align: right;">18,399百万円</p> <p>なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は49,016百万円であります。                      なお、当該コミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。平成20年9月30日現在、イー・モバイル株式会社は当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触しておりません。</p>	<p>※2 担保資産                      関連会社コミットメントラインに係る担保提供                      関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行32行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末日の同社の借入実行額は80,000百万円であります。当該コミットメントライン契約に関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産(平成20年3月31日現在の同社帳簿価額200,730百万円)への担保権設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当連結会計年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。                      (担保提供期間)                      当該コミットメントラインによる借入返済完了まで                      (担保提供資産)                      イー・モバイル社株式</p> <p style="text-align: right;">27,379百万円</p> <p>なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は48,999百万円であります。                      なお、当該コミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。平成20年3月31日現在、イー・モバイル株式会社は当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触しておりません。</p>
<p>3 借入枠等の実行状況                      当社は、運転資金及び設備投資資金を確保するために取引銀行3行と総額15,000百万円、借入期間最長4年10ヶ月の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。                      なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。</p>	<p>3 ———</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	販売促進費 2,365百万円
	業務委託費 2,163百万円
※2	事業統合関連費用の内容は次のとおりであります。 株式会社アッカ・ネットワークスとの事業統合に関するアドバイザー業務契約料などがあります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 44,972百万円
	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,492百万円
	未受渡の現金同等物有価証券 $\Delta$ 499百万円
	<u>現金及び現金同等物</u> 51,966百万円
※2	株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
	株式取得により新たに株式会社アッカ・ネットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による差引収入との関係は次のとおりであります。
	流動資産 16,017百万円
	固定資産 11,149百万円
	のれん 2,821百万円
	流動負債 $\Delta$ 5,926百万円
	固定負債 $\Delta$ 2,352百万円
	少数株主持分 $\Delta$ 10,308百万円
	<u>計</u> 11,401百万円
	連結開始前の既取得分 $\Delta$ 3,986百万円
	新規連結子会社株式の取得価額 7,415百万円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 10,601百万円
	<u>差引：新規連結子会社取得による収入</u> 3,186百万円

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,395	17,147	45,542	—	45,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	595	595	(595)	—
計	28,395	17,742	46,138	(595)	45,542
営業利益	6,587	616	7,203	(20)	7,183

## (注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

## 2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等

平成19年5月31日にモバイル事業を営むイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりモバイル事業の売上高及び営業損益は計上されておられません。

## 3 平成20年9月1日より株式会社アッカ・ネットワークスを連結の範囲に含めており、平成20年9月1日から平成20年9月30日までの損益をネットワーク事業に含めております。

また、これにより、ネットワーク事業における資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。

その概要は、次のとおりであります。

ネットワーク事業関連通信設備等 7,679百万円

## 4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社は有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、第2四半期連結累計期間のネットワーク事業の営業利益は193百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	17,101	5,751	684	△3,000	20,536
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	8	8			16
剰余金の配当			△1,629		△1,629
四半期純損失(△)			△5,674		△5,674
自己株式の消却(注)			△3,000	3,000	—
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	8	8	△10,303	3,000	△7,287
当第2四半期連結会計期間末残高	17,109	5,759	△9,619	—	13,249

(注) 平成20年4月に自己株式の消却を行いました。

## (7) (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
 (自 平成20年7月1日  
 至 平成20年9月30日)

## 連結子会社に対する公開買付けの件

当社は、平成20年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アッカ・ネットワークス(以下「アッカ」といいます。)の普通株式及び新株予約権を、公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、平成20年10月30日付で公開買付け届出書を提出したうえで、同日より本公開買付けを開始いたしました。アッカ取締役会は、本公開買付けに対して賛同しております。

なお、本公開買付けに関する詳細は、平成20年10月29日に公表した「子会社である株式会社アッカ・ネットワークス株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

## (1) 買付け等の目的

当社は、現在、アッカの発行済株式総数の45.10%(78,575株)を保有しておりますが、今般、アッカの発行済株式及び新株予約権の追加取得を行うことを主たる目的として、本公開買付けを実施しております。本公開買付けにおいては、買付け予定の株式に上限及び下限を設定しておりません。

## (2) 対象会社の概要

- ①商号：株式会社アッカ・ネットワークス
- ②事業内容：電気通信事業
- ③設立年月日：平成12年3月15日
- ④本店所在地：東京都千代田区有楽町1丁目12番1号
- ⑤代表者の役職・氏名：代表取締役社長 須山 勇
- ⑥資本金の額：16,694百万円(平成20年9月30日現在)
- ⑦発行済株式総数：174,222株(平成20年9月30日現在)

## (3) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式及び新株予約権(当社が既に保有しているアッカ株式及び同社の保有する自己株式を除きます。)

## (4) 買付け等の期間

## ①届出当初の買付け等の期間

平成20年10月30日から平成20年11月28日まで

## ②アッカの請求に基づく延長の可能性

金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)第27条の10第3項の規定により、アッカから買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付け期間は30営業日、平成20年12月12日までとなります。

## (5) 買付け等の価格

アッカ株式1株につき、120,000円

アッカ新株予約権1個につき、1円

## (6) 買付け予定の株券等の数

株式に換算した買付け予定数：9,438株

(注)本公開買付けにおいては、買付け予定の株式に上限及び下限を設定しておりません。なお、本公開買付けにおいて、買付け等を行う株券等の最大数(株式に換算したものは)96,415株となります。

当第2四半期連結会計期間  
 (自 平成20年7月1日  
 至 平成20年9月30日)

(7) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における当社の所有株券等に係る議決権の数

78,575個(買付け等前における株券等所有割合45.35%)

買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数

435個(買付け等前における株券等所有割合0.25%)

買付予定の株券等に係る議決権の数

9,438個(買付け等後における株券等所有割合50.30%)

アッカの総株主の議決権の数

173,255個

(注) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等(本公開買付けの対象とされていないアッカが保有する自己株式を除きます。)に係る議決権の数を合計して記載しております。但し、本公開買付けにおいては、アッカが保有する自己株式以外の特別関係者の所有する株券等についても買付け等の対象としており、「買付予定の株券等に係る議決権の数」には特別関係者の所有する株券等(本公開買付けの対象とされていないアッカが保有する自己株式を除きます。)も含まれるため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」を分子に加算しておりません。

(注) 「アッカの総株主の議決権の数」は、アッカが平成20年9月17日に提出した第9期中半期報告書に記載された総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいてはアッカのストックオプションに係る新株引受権及び新株予約権行使により発行又は移転されるアッカ株式も本公開買付けの対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、アッカの上記半期報告書に記載された平成20年9月17日現在の発行済株式総数(174,222株)から本公開買付けの対象としないアッカが平成20年10月30日現在保有する自己株式数(1,648株)を控除し、平成20年10月28日現在におけるアッカの新株引受権及び新株予約権が公開買付け期間の末日までに行使されることにより発行又は移転される可能性のある株式の最大数(2,416株)を加えた174,990株に係る議決権の数174,990個を分母として計算しております。

(注) 当社は応募株券等の全部の買付け等を行うため、「買付け等後における株券等所有割合」は、最大で100.00%となる可能性があります。

(8) 買付代金 1,132,560,000円

(注) 買付代金は、応募株券等の全部が普通株式であったと仮定した場合において、買付予定数(9,438株)に1株当たりの買付価格を乗じた金額を記載しております。但し、応募株券等の総数が買付予定数(9,438株)以上の場合にも、応募株券等の全部の買付け等を行いますので、最大買付株式数(96,415株)の全てを買付けた場合の買付代金は、11,569,800,000円になります。

(9) 本公開買付け後の見通し

アッカの普通株式は、平成20年11月13日現在、ジャスダック証券取引所に上場されていますが、本公開買付けにおいては買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、ジャスダック証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。アッカ株式が上場廃止となった場合は、同社の普通株式をジャスダック証券取引所において取引することはできなくなり、当該株式を将来売却することが困難になることが予想されます。なお、当社及びアッカは、本公開買付けの終了後、当社を存続会社、アッカを消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を実施することを計画しており、本合併が実施された場合には、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経てアッカ株式は上場廃止となる見込みです。

## 「参考資料」

## 【前四半期に係る財務諸表等】

## (1) 前四半期連結損益計算書

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	30,140
II 売上原価	19,334
売上総利益	10,806
III 販売費及び一般管理費	9,399
営業利益	1,407
IV 営業外収益	
1 受取利息	124
2 受取配当金	36
3 その他	34
IV 営業外費用	
1 支払利息	1,071
2 支払手数料	270
3 株式交付費	0
4 持分法による投資損失	4,250
5 その他	18
経常損失(△)	△4,008
VI 特別利益	
1 関係会社株式売却益	4,641
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	15
税引前四半期純利益	618
法人税、住民税及び事業税	3,211
法人税等調整額	41
少数株主損失(△)	△2,568
四半期純損失(△)	△67

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## (2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	618
2 減価償却費	4,065
3 無形固定資産償却額	734
4 貸倒引当金の増加額	0
5 役員賞与引当金の減少額	△50
6 受取利息及び受取配当金	△160
7 支払利息	1,071
8 株式交付費	0
9 持分法による投資損失	4,250
10 関係会社株式売却益	△4,641
11 売掛金の増加額	△1,582
12 たな卸資産の増加額	△1,824
13 その他流動資産の増加額	△928
14 投資その他の資産の減少額	75
15 買掛金の減少額	△1,119
16 未払金の減少額	△885
17 未払費用の減少額	△2,012
18 その他	△34
小計	△2,422
19 利息及び配当金の受取額	88
20 利息の支払額	△1,074
21 法人税等の支払額	△2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,708
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 投資有価証券の取得による支出	△191
2 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△71,154
3 関係会社株式の取得による支出	△6,500
4 有形固定資産の取得による支出	△13,714
5 無形固定資産の取得による支出	△4,759
6 その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,312
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 リース債務の返済による支出	△814
2 割賦債務の返済による支出	△137
3 長期借入金の返済による支出	△1,650
4 株式の発行による収入	63
5 少数株主からの払込による収入	551
6 コミットメントライン条件変更に伴う支出	△605
7 配当金の支払額	△1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,067
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	△106,088
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	160,926
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	54,838

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,987	1,645	1,508	30,140	—	30,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	324	3,355	—	3,679	(3,679)	—
計	27,311	5,000	1,508	33,820	(3,679)	30,140
営業費用	21,286	5,493	5,627	32,407	(3,674)	28,733
営業利益又は営業損失(△)	6,025	△ 493	△ 4,120	1,413	(5)	1,407

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、のれん償却額5百万円であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【四半期財務諸表】

1. 四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## (1) 四半期貸借対照表

区分	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,985	39,339
売掛金	6,857	14,412
有価証券	1,500	7,500
商品	511	232
その他	6,248	8,083
貸倒引当金	△ 2	△ 1
流動資産合計	59,099	69,564
固定資産		
有形固定資産	11,486	12,449
無形固定資産	2,238	2,340
投資その他の資産		
関係会社株式	60,538	49,147
その他	5,959	8,948
投資その他の資産合計	66,497	58,095
固定資産合計	80,221	72,884
資産合計	139,320	142,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,709	6,554
1年内返済予定の長期借入金	—	1,300
未払金	1,109	1,408
未払費用	4,247	4,933
未払法人税等	1,943	4,134
その他	1,757	795
流動負債合計	10,764	19,124
固定負債		
社債	83,000	83,000
その他	2,463	—
固定負債合計	85,463	83,000
負債合計	96,227	102,124

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,109	17,101
資本剰余金		
資本準備金	5,759	5,751
資本剰余金合計	5,759	5,751
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,890	22,178
利益剰余金合計	20,890	22,178
自己株式	—	△ 3,000
株主資本合計	43,758	42,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 31	△ 987
繰延ヘッジ損益	△ 635	△ 721
評価・換算差額等合計	△ 666	△ 1,708
新株予約権	—	2
純資産合計	43,092	40,324
負債純資産合計	139,320	142,448

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。



## (2) 四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	28,994	42,967
売上原価	16,301	29,348
売上総利益	12,693	13,619
販売費及び一般管理費	6,970	6,809
営業利益	5,724	6,811
営業外収益	141	151
営業外費用	1,049	931
経常利益	4,815	6,032
特別利益	3,500	2
特別損失	15	345
税引前四半期純利益	8,300	5,689
法人税、住民税及び事業税	3,209	2,179
法人税等調整額	89	167
法人税等合計	3,298	2,347
四半期純利益	5,002	3,342

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

6. その他の情報

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

株式会社アッカ・ネットワークスの株式を追加取得したことから、平成20年9月1日より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社アッカ・ネットワークスについては、平成20年9月1日から平成20年9月30日までの1ヶ月間を連結しております。

② 変更後の連結子会社の数

3社

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

新たに連結子会社となった株式会社アッカ・ネットワークスの決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表作成にあたっては、第2四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。